

「中国・アジア」ダイジェスト

2014.03.31-04.04

*記事は東京発行・最終版

CHINA

4月1日(火)

バンドー化学、上海に新会社
搬送用ベルトノ納期を短縮

バンドー化学は、中国の全額出資子会社が上海市浦東地区に新会社を6月に設立する。保税区分外で搬送用ベルトを加工して納期を短縮し、中国での搬送ベルトの拡販を目指す。(7面)

4月2日(水)

上海汽車、初の500万台突破
2013年新車販売ノ13.7%増

上海汽車集団は、2013年の合併会社も含めた新車販売は13.7%増の510万6000台。初めて500万台を突破した。内訳は乗用車が20.1%増396万1000台、商用車が3.9%減114万5000台。(時事=5面)

4月3日(木)

三洋電機、液晶テレビ工場売却
中国TCLに15億円

パナソニック子会社・三洋電機は、メキシコの液晶テレビ工場を中国家電大手

クマクラのガラススクライパーを熱心に見つめる郭台強TEEMA会長(中央=3月31日付)



TCL集団に1522万ドル(約15億円)で売却することで合意した。ウォルマート向けのテレビ製造を続ける。(3面)

ナプテスコ、常州工場で生産
建機のモーター用歯車内製

ナプテスコは、中国で生産する建設機械向け油圧走行モーター用の歯車を2015年度に内製する。モーターの次期モデルに合わせて切り替える。常州工場で生

産、周辺の工場に供給する。(6面)

「東リ上海」を設立
塩ビタイル・カーペットなど床材

東リは、中国・上海に床材や壁紙、カーテンの販売やアフターサービスを手がける100%子会社「東リ上海」を設立した。塩化ビニールタイルやカーペットなどの床材を中心に販路を拡大。(15面)



歯車の調達先をグループ内に切り替える江蘇納博特斯克液圧(ナプテスコ)

4月4日(金)

中国3月新車販売、SUV好調
トヨタ最高更新

日系自動車メーカー5社の2014年3月の中国における新車販売は、日産自動車など4社が前年同月上回った。4社と

自動車メーカーの中国新車販売	
	3月
日産	115,900(26.0)
トヨタ	90,400(19.0)
ホンダ	59,921(12.0)
マツダ	17,387(10.5)
富士重	6,302(57.4)
単位台、カッコ内は前年同月比増減率、▼はマイナス	

もSUVの販売が好調だった。トヨタ自動車は3月単月で最高更新。(6面)

富士重、中国販売が最高更新
2013年度ノ38.1%増、6万5台

富士重工業は、2013年度のスバル車の販売が米国、カナダ、中国の3カ国で過去最高になった。中国は前年度比38.1%増の6万5台で、3年ぶりに過去最高を更新した。(6面)

環境企業の中国進出を支援
省エネ提案ノ近畿経産局

近畿経済産業局は、関西地盤の企業による佛山市南海区への進出を支援する。電気使用量の多い現地アルミ工場の中からモデル工場を選定、環境・省エネのトータルシステムを提案。(27面)



中国佛山市内のアルミ工場

今回は -
14日(月)は新聞休刊日ですので、「中国・アジア ダイジェスト」面の今回は21日(月)に掲載します。

ひと



楽観論をいさめる

世界の鉄鋼市場で供給過剰が問題に。中国政府も生産能力の削減に腰を上げたが「マクロで言っていることと足で起きていることが運動していない」と、日本鉄鋼連盟会長の友野宏さん。「短期間で物事が進むとは思えない方がいい」と楽観論をいさめる。(1日=13面)

持続的な関係を求めるように



「日本の中小企業と中国の架け橋になる」と意気込むのは、フォレストリ社長の森はるかさん。4月に中国政府などが開く国際展示会の出展業務を受託しており、準備に余念がない。「中国企業も持続的な関係を求めるようになってきた」と意識が変化。(4日=25面)

ASIA

3月31日(月)

台湾の電機関連業界団体が訪問
クマクラを見学

台湾の電機関連業界団体TEEMAの会員50人が来日、28日にクマクラを訪問した。郭台強会長はガラスを超音波での切断を見ながら「45度の角度で刃を入れるのか」と熱心に質問。(35面)

4月1日(火)

いすゞ、タイに開発拠点
新興国向けトラック

いすゞ自動車は、タイに新興国向けトラックの開発統括会社を設立する。日本で開発していたが、市場の近くで開発する。3年後をめどに200人体制に。2016年に第1弾の車両を投入。(5面)

三菱自、フォード工場買収
フィリピンノ年産5万台体制

三菱自動車は、フィリピンの米フォードモーターの工場跡地を買収し、フィリピンでの年産能力を現在の3万台から5万台にする。買収する工場に既存の自社工場を移転する。(5面)

村田機械、タイ現法に営業部門
物流・搬送機器

村田機械は、タイ現地法人に物流、搬送機器の営業部門を設置する。タイがア

ジア経済圏でのハブとしての役割が高まると期待し、製造業や流通業の自動化ニーズを掘り起こす。(6面)

明電舎、インド変圧器に出資
技術面で提携ノ印以西に拡販

明電舎は、インドの変圧器メーカー「ブライムエレクトロリック」に出資し、株式の23%を取得する。技術面で提携関係を築き、明電舎は同国や同国以西への変圧器の販売を強化する。(9面)

日立、エレベーター49台受注
シンガポール2棟ノ最速機種4台

日立製作所は、シンガポールで建設中の大型複合施設から昇降機49台を一括受注した。2棟にエレベーター39台など。うち4台は分速420cmで、日立が東南アジアに納入する機種で最速。(11面)

タイ進出中小に低利でリース
三菱UFJリースノ4000万ドル枠

三菱UFJリースは、国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行の2行と総額4000万ドルの借り入れ枠を設定。タイに進出する中堅・中小企業へ機械設備などを従来より低利でリースする。(19面)



タイへの中堅・中小企業の進出が増えている(バンコク市)

I SO審査でベトナム社と契約
進出日系向けノ商習慣・法令に対応

日本品質保証機構は、ISOの審査業務で、ベトナム社と契約。JQAで研修を受けたベトナム審査員が、現地で日系に国内審査との整合性を保ちつつ商習慣や法令に対応した審査を提供。(24面)

4月2日(水)

NTTデータ、東南ア研究拠点
シンガポール・インドネシア

NTTデータは、シンガポールとインドネシアに研究開発拠点を新設した。シンガポールはアジア・太平洋地域での技術戦略の司令塔。現地政府機関との共同研究を進める。(8面)

鹿島、BIMで韓国企業と提携
システム基盤ノ適用拡大

鹿島は、3次元データに基づくビルディング・インフォメーション・モデリング(BIM)運用で韓国のモデリング会社・ドルテックと提携した。システム基盤の適用を広げる。(12面)

池田泉州銀行、印大手行と提携
進出する日系企業向け

池田泉州銀行は、インド最大のインドステイト銀行と業務協力協定を結んだ。進出する日系企業向け。インドステイト銀行はインド国内に約1万5000拠点。総資産約26兆円。(23面)

東光通商、ベトナムで量産
車ノ産機ノMIMで金属部品

東光通商は、ベトナム工場で金属粉末

射出成形法(MIM)による金属部品の量産を2014年度から始める。日系の自動車・産業機械メーカー向けに部品点数ベースで100万-150万個。(23面)

4月3日(木)

ホンダ、ベトナムに新会社
発電機・汎用エンジン

ホンダは、ベトナム・ホーチミン市に発電機や汎用エンジンなどの汎用製品の販売やアフターサービスの新会社を10月に設立する。農機店や大規模小売店などへ販売網を拡大する。(3面)

東南アに機械工具拠点
イチネンHDノネット販売も本格化

イチネンHDは、機械工具事業の業容拡大を狙い、1-2年以内に東南アジアに拠点を構え、4月からインターネット販売も本格化する。海外展開が不可欠と判断した。(7面)

マレーシアで電子マネー決済
NTTデータノ交通機関など

NTTデータは、マレーシアで電子マネー決済に参入する。近距離無線通信の国際規格「NFC」に対応したスマートフォンを利用。小売業や交通機関、自動販売機に照準。(10面)

三菱電機、ヤンゴンに支店
電力など社会インフラ

三菱電機は、子会社の三菱電機アジアがミャンマーのヤンゴン市にヤンゴン支店を設立する。市場調査や、電力分野など社会インフラ案件に関する営業支援を

行う。(10面)

印ベンガルールに支店
三菱東京UFJ銀行ノIT集積地

三菱東京UFJ銀行は、インド南部のベンガルールにベンガルール支店を開設した。インド5拠点目の支店。IT産業の一大集積地・ベンガルールに進出の日系向け。(17面)

ミャンマーで保育園
キッズコーポノ事業所内に設置

キッズコーポレーションは、保育施設の企画、運営事業で海外進出する。年内にミャンマーのインターナショナルスクール事業者と業務提携し、現地の財閥系企業などの事業所内に託児所。(25面)



キッズコーポが運営する病院内保育所

4月4日(金)

リズム時計、タイ事務所を開設
接続端子部品を調査

リズム時計工業は、シンガポール現地法人のタイ駐在員事務所をバンコク市内に開設する。日系・非日系の自動車、電

ミャンマーで31年ぶり国勢調査
人口5000万-6000万人

135の民族が暮らすとされるミャンマーで30日、国勢調査が始まった。31年ぶり。人口は5000万-6000万人とされている。長年の内戦で調査が実施されていなかった。(時事=30日配信)

100年経営の会

随時会員企業募集
(入会資格は創業60年以上)

100年経営の会

「閉塞感を打開する原動力に」



日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。



100年経営の会 会長
(元経済産業省事務次官)

北畑 隆生

活動内容

「長寿経営の価値の普及活動」

1 勉強会の定期開催

「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿経営企業の経営者を招き、創業の精神(経営理念や哲学)、環境変化に対応するための変化(事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性)、リスクマネジメント、ブランド力、事業承継、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

2 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウムの開催

大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと協働し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業

ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

3 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。2013年度は制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

4 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。



「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

日刊工業新聞社 100年経営の会事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内)

TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209

100年経営の会 検索